

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社シーフォーテクノロジー

（コード番号：2355 東証マザーズ）

（URL <http://c4t.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 三住 光男
責任者役職・氏名 経営企画室長 安斉 浩子

TEL：(03) 5447 2551

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

・連結（新規）1社 ・持分法（新規）2社 （除外）1社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	871	-	167	-	180	-	186	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	3,292	62	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-

（注）当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期の数値のみを記載しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の回復や、堅調な個人消費等から、着実な景気回復を辿りました。当社グループの属する情報セキュリティ業界におきましては、昨年4月の個人情報保護法の全面施行も契機となり、官民のあらゆる分野で情報保護対策への本格的な取り組みが始まりました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、C4暗号技術等を普及させるための基本戦略である「アライアンスパートナー戦略」及び「製品ラインアップ拡充戦略」を引き続き展開するとともに、これらの基本戦略をさらに推し進め、資本投入によるグループ機能の強化や新分野におけるアライアンスパートナーの開拓、また、有力製品への経営資源の集中や情報セキュリティ・コンサルティング・サービスの強化といった諸施策を実行しております。そうした中で、情報漏えい対策アプリケーション「CRYPTY（クリプティ）」シリーズの第4弾として、当社の秘密分散技術を搭載した「CRYPTY S」を新たに市場投入いたしました。また、暗号ライブラリ「C4CS」を、Windows以外のOSにも対応可能にした「C4CS Lite」の発売など、ユーザーのニーズに合致した有力製品の拡充を積極的に推進してまいりました（注1）。

なお、マーケティング機能強化を目的として前期に設立した株式会社セーフリード（出資比率 100%）の重要性が増したことから、当社は当期より同社を連結子会社とした連結決算を行っております。また、持分法適用関連会社は、株式会社カネット（注2）及びネクスト・イット株式会社の2社であります。

これらの結果、ライセンス収入や情報セキュリティ・コンサルティング・サービスの売上が伸長する等、新施策の効果が現れ、第3四半期の連結売上高は871,340千円となりました。

これまでに進めたソフトウェア開発関連の償却費等の負担もあり、連結営業損失は167,503千円、連結経常損失は180,238千円、連結第3四半期純損失は186,749千円を計上いたしました。通期での黒字計上に向けては計画通り進捗いたしました。

なお、連結初年度であるため、前年同期との比較は記載しておりませんが、個別財務諸表数値につきましても、ライセンス収入が大幅な増収となったほか、情報セキュリティ・コンサルティング・サービスも順調に推移したため売上高は増加し、第3四半期の売上高は816,372千円（前年同期比5.8%増）と第3四半期としては過去最高の売上高となり、売上総利益も前年同期比163.0%増の346,955千円となりました。しかしながら、事業強化に向けたソフトウェア開発関連の償却費や人員強化等の負担もあり、販売費及び一般管理費を全て吸収するまでには至らず、営業損失は129,038千円（前年同期営業損失346,038千円）、経常損失は123,674千円（前年同期経常損失392,077千円）、第3四半期純損失は126,156千円（前年同期純損失396,468千円）を計上いたしました。業績全体としては、収支状況は前年同期に比べ大幅に改善し、通期での黒字化へ向けて着実に前進することができました。

（注1）当社の主力製品「CRYPTY」シリーズは、当社の自社開発暗号エンジンC4シリーズを搭載し、シンプルかつ簡単な操作で利用できる情報漏えい対策アプリケーションです。ベーシックモデル「CRYPTY B」や、暗号化アプリを内蔵したUSBメモリアイプの「CRYPTY U」などを製品化しております。また、もうひとつの主力製品「C4CS」は、電子政府推奨暗号など多様なアルゴリズムに対応するパッケージモジュールである暗号ライブラリです。米国・カナダの公的機関が主催する暗号モジュール評価プログラムにおいて第三者による安全性評価を受け、米国政府機関の調達要件である「FIPS 140-2」の適合認定（認定番号490）を取得しており、安全性、信頼性の高い暗号機能を提供しております。

（注2）当社の持分法適用関連会社でありました株式会社カネットにつきましては、当社で保有しておりました同社株式を平成17年10月12日に全株売却しておりますため、当下期より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	4,936	1,377	27.9	24,208 90
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-

（注）当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期の数値のみを記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	26	562	2,823	2,657
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	-	-	-	-

（注）当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期の数値のみを記載しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,657,956千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間は連結初年度であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、26,937千円となりました。主な要因は、税金等調整前第3四半期純

損失の計上及び売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、562,772 千円となりました。主な要因は、資金の貸付及びソフトウェアの取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,823,035 千円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入であります。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 1,525	百万円 0	百万円 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 00 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループの属する情報セキュリティ業界におきましては、金融や通信、医療、官公庁など幅広い分野で、専門的な情報保護ソリューションが今後も求められていくものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、基本戦略である「アライアンスパートナー戦略」及び「製品ラインアップ拡充戦略」と、これをさらに進めた新施策に注力し、アライアンスパートナーとの連携強化、販売チャネルの拡大、市場ニーズに合致した製品・サービスの提供力の増強により、早期の黒字化を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高 1,525 百万円、経常利益 0 百万円、当期純利益 0 百万円を見込んでおります。

個別の業績見通しにつきましては、売上高 1,450 百万円 (前期比 51.6%増)、経常利益 50 百万円、当期純利益 50 百万円と、黒字化を見込んでおります。

また、当社は、昨年 9 月に SBI ホールディングス株式会社と今後の戦略的業務提携の検討に関して基本合意し、両社のメンバーで構成される専門チームが様々な可能性の検討を進めております。さらに、当社のグループ戦略推進の一環として、昨年 12 月には、株式交換の方法によりイージーシステムズ株式会社を本年 4 月 1 日に子会社化することを決定いたしました。同社の製品開発技術に当社のセキュリティ技術を融合させることにより、事業領域拡大を飛躍的に加速させてまいります。各社との提携による成果につきましては、投資判断に影響を与えると判断した場合に適時開示してまいります。

なお、大型のライセンス供与案件については、業績の変動に与える影響が大きいため、業績予想に織り込まない方針を採っております。契約が成約に至った場合または成約が確実に見込めると判断した場合であって、かつ当該契約の成約による金額または複数の契約の成約の合計金額による業績の変動幅が、投資判断に影響を与えると判断した場合には、迅速に業績予想の修正として公表してまいります。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

		第9期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比
(資産の部)				%
流動資産				
1 現金及び預金			2,682,956	
2 売掛金			353,129	
3 たな卸資産			84,313	
4 その他			252,010	
流動資産合計			3,372,411	68.3
固定資産				
1 有形固定資産	1		48,962	
2 無形固定資産				
(1)ソフトウェア			1,020,814	
(2)その他			122	
無形固定資産合計			1,020,937	
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券			380,820	
(2)その他			113,686	
投資その他の資産合計			494,507	
固定資産合計			1,564,407	31.7
資産合計			4,936,818	100.0

		第9期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比
%			
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	53,738
2	2	短期借入金	25,003
3		一年以内返済 長期借入金	81,600
4		一年以内償還社債	40,000
5		賞与引当金	5,040
6		その他	62,397
		流動負債合計	267,779
			5.4
固定負債			
1		社債	260,000
2		転換社債型新株予約権付 社債	3,000,000
3		長期借入金	31,800
		固定負債合計	3,291,800
			66.7
		負債合計	3,559,579
			72.1
(少数株主持分)			
		少数株主持分	-
			-
(資本の部)			
		資本金	1,304,817
			26.4
		資本剰余金	1,020,312
			20.7
		利益剰余金	946,905
			19.2
		自己株式	985
			0.0
		資本合計	1,377,239
			27.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,936,818
			100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比
				%
売上高			871,340	100.0
売上原価			425,916	48.9
売上総利益			445,423	51.1
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		75,261		
2 給与手当		211,192		
3 減価償却費		50,024		
4 賞与引当金繰入額		2,989		
5 その他		273,459	612,927	70.3
営業損失			167,503	19.2
営業外収益				
1 受取利息		2,112		
2 投資有価証券売却益		14,509		
3 その他		434	17,056	1.9
営業外費用				
1 支払利息		5,891		
2 持分法による投資損失		17,885		
3 その他		6,014	29,791	3.4
経常損失			180,238	20.7
特別損失				
1 関係会社株式売却損		3,334		
2 固定資産除却損	1	660	3,995	0.4
税金等調整前第3四半期 純損失			184,233	21.1
法人税、住民税及び事業税		2,515		
法人税等調整額		-	2,515	0.3
第3四半期純損失			186,749	21.4

(3) 四半期連結剰余金計算書

		第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,014,162
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による新株の 発行		6,150	6,150
資本剰余金第3四半期末残高			1,020,312
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			718,213
利益剰余金減少高			
1 第3四半期純損失		186,749	
2 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		4,917	
3 持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高		37,024	228,691
利益剰余金第3四半期末残高			946,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前第3四半期純損失	184,233
2	減価償却費	298,900
3	賞与引当金の減少額	3,600
4	受取利息	2,112
5	支払利息	5,891
6	持分法による投資損失	17,885
7	投資有価証券売却益	14,509
8	固定資産除却損	660
9	関係会社株式売却損	3,334
10	売上債権の増加額	168,856
11	たな卸資産の増加額	24,030
12	仕入債務の減少額	8,792
13	未収入金の減少額	20,149
14	未払金の増加額	7,695
15	その他	31,080
小計		20,536
16	利息の受取額	2,114
17	利息の支払額	5,072
18	法人税等の支払額	3,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	投資有価証券・関係会社株式 の売却による収入	39,009
2	投資有価証券の取得による支出	200,000
3	有形固定資産の取得による支出	12,212
4	無形固定資産の取得による支出	284,151
5	定期預金の解約による収入	140,000
6	貸付による支出	379,301
7	貸付金の回収による収入	136,906
8	その他	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		562,772

		第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		66,664
2 長期借入金の返済による支出		80,703
3 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		2,999,009
4 社債の償還による支出		40,000
5 株式発行による収入		12,300
6 自己株式の取得による支出		906
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,823,035
現金及び現金同等物の増加額		2,233,325
現金及び現金同等物の期首残高		421,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,712
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		2,657,956

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)セーフリード 従来、非連結子会社であった(株)セーフリードは、重要性が増したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ネクスト・イット(株) (株)カネット 従来、関連会社であった(株)カネットは、平成17年10月12日に所有株式をすべて売却したことにより関連会社ではなくなったため、当下期より持分法適用の範囲から除外しております。 従来、関連会社であったメディカル・データ・ビジョン(株)は、前期中において持分比率減少により関連会社ではなくなったため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 製品 先入先出法による原価法を採用しております。 b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 c 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を採用しております。 b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 c 著作権 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間において計上額はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等を目的として金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(5) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第9期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,056千円</p> <p>2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="284 1787 612 1886"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,003千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>74,997千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	25,003千円	差引額	74,997千円
当座貸越極度額	100,000千円					
借入実行残高	25,003千円					
差引額	74,997千円					

(四半期連結損益計算書関係)

第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
1. 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	660千円
計	660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,682,956千円
預入れ期間が3カ月 を超える定期預金	25,000千円
現金及び現金同等物	2,657,956千円

(リース取引関係)

第9期第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第9期第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
社債	200,000
非上場株式	136,440
合計	336,440

(デリバティブ取引関係)

第9期第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第9期第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報セキュリティ業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

第9期第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

第9期第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)においては、海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,208.90円
1株当たり第3四半期 純損失	3,292.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 については、1株当たり第3四半期純損失であるため 記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎

項目	第9期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
四半期連結損益計算書上の第3四半 期純損失(千円)	186,749
普通株式に係る第3四半期純損失 (千円)	186,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	56,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権(新株予約権の数700 個)及び合併により承継した新株 引受権(新株引受権の数6.9個)

(重要な後発事象)

第9期第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(販売実績)

(単位：千円)

品目別	第9期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
情報セキュリティ事業	
セキュリティ製品販売	419,853
ライセンス収入	329,524
受託開発	20,130
その他	101,833
合計	871,340

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。